

一般質問通告書

佐野市議会議長 様

受付	番号	15
	令和	2年 8月27日
	午前・午後	1時40分

議会名	令和 2 年 第 5 回 佐野市議会定例会	
発言者	議席番号 17 番	岡村 恵子
答弁を求める者 (選択してください)	<input type="checkbox"/> 市長 ・ <input type="checkbox"/> 副市長 ・ 教育長 ・ <input type="checkbox"/> 担当部局長	
一般質問時に使用する資料の有無 (選択してください)	<input checked="" type="checkbox"/> あり (資料提示 ・ 資料配付 ・ モニター使用) <input type="checkbox"/> なし	
大項目 (質問項目) 中項目 (質問細目)	小項目 (具体的な質問内容)	
1、新型コロナウイルス感染症対策と各種支援策について (1) PCR検査の拡充について (2) 新型コロナウイルスの影響による減収に対する税金等の減免制度の活用について (3) 介護保険事業所の「特例措置」について	① 2か所目のPCR検査場が設置されるという事だが、検査数の増加に結び付けられるのか伺う。 ② 医療従事者や、介護・福祉施設、保育施設、学校など感染のリスクが高い場所に勤務する職員に対し定期的な検査を行う事が求められるが見解を伺う。 ③ PCR検査拡充のために自治体・医療機関に対し十分な財政支援をおこなうよう国に求めるべきであるが見解を伺う。 ① 新型コロナウイルスの影響により収入の減少があった世帯は、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者保険料の減免、地方税の徴収猶予の「特例制度」活用ができるが、制度を徹底し必要な人が受けられるよう特段の手だてが必要であるが見解を伺う。 ① 厚労省は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用減などで介護報酬が減少する通所系サービスなどの事業者に介護報酬の上乗せを認める「特例措置」を6月1日に通知した。この特例措置は、	

<p>2、令和元年東日本台風被害時の対応の総括と改善について</p> <p>(1) 自治体の責務からみた総括・改善点について</p> <p>(2) 令和元年東日本台風被害者へのアンケート結果から見た改善点について</p>	<p>利用者の「事前の同意」を得ることを条件に、2段階高い介護報酬を算定できるというもので、サービスが変わらないのに利用者の負担増になることや事業者にとっても事務の煩雑化、同意を得るための負担が増えるなどの矛盾が噴出してきている。この特例措置に対する市内事業所の対応状況について伺う。</p> <p>②今回の「特例措置」は、介護事業所の減収補てんを利用者に負担増を押し付けるもので、撤回を求める声が上がっている。本来、国が公費で減収補てんするべきと考えるが、利用者の負担増なく介護事業者を支援するため、介護報酬の上乗せ額に相当する市独自の補助金を行うべきであるが見解を伺う。</p> <p>①自治体の責務としての住民の生命、身体及び財産を災害から保護する観点から、昨年災害時の対応をどう総括し、改善点をどう検討しているのか伺う。</p> <p>①令和元年東日本台風被害者へのアンケートの結果、生活再建費用の不足、生活物資の提供について知らなかった等、不満に思う人の比率が大きくなっているが、それらをもたらした原因の総括と改善点を伺う。</p>
--	---